

GNPとNNW

国民総福祉時代の幕明け——浅野義光



GNPとNNW

国民総福祉時代の幕明け——浅野義光

著者略歴

明治44年 富山県生まれ
昭和10年 北海道帝国大学卒業，大蔵省
にはいる
職 歴 経済企画庁国民所得課長，調
査部長，審議官，経済研究所
長，調査局長，国民生活研究
所長を歴任
現 在 亜細亜大学教授
著 書 『国民所得と国民経済計算』
(解説社・28年)，『国民所得
の知識』(共著・日本経済新
聞社・37年)，『レジャー産業』
(日本経済新聞社・45年)

G N P と N N W

昭和46年11月10日 印刷
昭和46年11月18日 発行 650円

著 者 浅 野 義 光
発 行 者 佐 久 間 央

発 行 所 日 本 経 済 新 聞 社

東京都千代田区大手町1-9-5
電話 (03) 270-0251 振替 東京 555

© 1971 Yoshimitsu Asano 東光整版印刷・トキワ製本
(分)3033(製)8056(出)5825

は し が き

近時、くたばれGNP（国民総生産）とか、脱GNP、欠陥GNP論などが出現している一方では、GNPを補完するものとしてのNNW（国民福祉指標）の開発が活発である。

たとえば、昭和四十六年版労働白書では、政府機関としては、はじめて「勤労者福祉総合指標」を作成し、これによって勤労者の暮らしを貨幣によっては映し出すことのできない分野（環境や社会的制度など）をも含めて総合的に明らかにすることに努めている。また、国民生活審議会は、一九六九年一月、アメリカの社会指標委員会がまとめた「社会報告のために」という報告書などを参考としながら、主として社会福祉指標を作成しようとしていると伝えられている。さらに、経済審議会は、現行「新経済社会発展計画」に代わる新しい計画の樹立に際して、国家目標などを示す政策用具などとしてNNWの開発を急いでいるといわれる。

このようにNNWは、国民生活の動きを計量的に時系列もしくは国際比較で示してくれる総合福祉指標として経済社会的な分析や経済社会政策や計画の樹立やその効果の判定にとっても、その有用性がGNPとならんで次第に認識されつつある。

そこで、本書ではまず、「くたばれGNP論」などの背景を探るとともに、GNPとは何か、その有用性などについて述べ、さらにGNPが簡単にくたばってもらっては困ることについて述べることにした。

しかしながら、GNPを直ちに国民福祉の指標とすることには問題があることなどから、これまでもNNWとみられるような指標は、内外でいろいろな目的や方法で、いろいろなものがかなり多くつくられているのである。したがって、これらの研究のあしどりを探ることは、今後、NNWづくりを進めていくうえで、きわめて有益であると考え、このような各種のNNWの内容やつくり方、問題点などについてやや詳しく述べることにした。

最後に、これらのNNWを参考にしながらNNWの体系とつくり方についての試案を一応示し、その問題点についてもふれ、ついで、国民福祉政策の推進に際してNNWがどのような役割を果たすかということについてもふれることにした。

ところで、わが国の経済社会は、これからは、従来の経済政策を名実ともに転換し、国民の合意にもとづいた、真に国民のための国民福祉政策を、本腰をいれて推進すべき時をむかえつつあるとみられるのである。ところが、このような国民福祉政策の推進に際してはGNPの果たす役割も大きいが、NNWの正しい活用がきわめて必要であると考えられる。

本書が、このような国民福祉政策にとって不可欠なGNPとNNWの意義と役割の理解に役立ち、かつNNWのこれからの開発と利用の仕方などにいささかでも寄与しうるならばこのうえない幸せである。

昭和四十六年十一月

浅野義光

目次

1	くたばれGNP論の背景	1
	GNP高成長とGNP大国	3
	GNP成長至上主義に対する反発と反省	16
2	くたばれないGNP	29
	GNPとは何か	31
	巨視的経済分析に不可欠なGNP	49
	GNPと経済政策	62
	GNPと経済計画	70
3	活発な国民福祉指標(NNW)探し	73
	NNW搜しの盛んなわけ	75
	国連方式による生活水準指数と福祉水準指数	82

国民生活の計量化（経済審議会、生活水準小委員会）	100
社会指標（ソシアル・インディケーター）	112
経済企画庁NNWの開発を始める	126
福祉GNPとMEW	131
国民福祉の指標の体系（丸尾直美等）	135
勤労者福祉総合指標（労働白書）	144
国民生活研究所の主要生活水準指数	145
4 NNWの仕組みとつくり方	165
NNWの体系をどう考えるか	167
GNPと福祉GNP	180
経済外的福祉指標	192
5 むずかしい福祉の計量化	203
国民福祉の計量化のむずかしいわけ	205
福祉GNP作成上の問題	208

6	経済外的福祉指標作成上の問題	220
6	NNWと国民福祉政策	225
	転換を迫られる経済政策	227
	国民福祉政策の推進に不可欠なNNW	235
	NNW整備の方向	243
7	むすび	247

1

く
た
ば
れ
G
N
P
の
背
景

GNP高成長とGNP大国

GNP世界三位と消費水準の向上

戦後のわが国経済の動きを、GNP（国民総生産）という一つの経済指標でみると、年々の経済成長率は、世界にも例をみないほどの高さを示している。一九七〇年十二月に出版されたOECD（経済協力開発機構）の「一九六〇—八〇年における供給力の成長、回顧と見通しと政策課題」という報告書によると、一九六〇—七〇年までのGDP（国内総生産）の年平均成長率はOECD全体では四・八%であるが、これに対し、わが国は約二倍強の一・八%で、最も高い値を示している。

また、GDPの年平均成長率はアメリカ四・二%、イギリス二・七%、西ドイツ四・七%、フランス五・六%、スウェーデン四・五%などであり、わが国の年平均成長率（GNPから海外からの純所得を差引いたGDPすなわち国内総生産の成長率）がいかに高いかということがわかる（一九七〇—八〇年におけるOECDの成長目標と政策課題」香川勉『月刊経済企画』一九七一

年四月による)。

このようにわが国のGDPは、急速に成長し、またこれは戦後数多く作成された経済計画の目標成長率のいずれをも大きく上回るような急速な成長を続けたのである。このためわが国のGNPの総額は、一九六九年では、西ドイツの千六百四十七億ドルを抜き、千六百七十二億ドルとなり、アメリカの九千三百十四億ドルについて自由世界第二位となっている。

ところで、ソ連のGNPは財貨(有形財)とこの財貨の生産に密接に関連する生産的サービス(卸売業や貨物輸送など)の価値を対象としているのに対し、自由圏諸国のGNPは財貨のほか、すべてのサービスをも含めることにしている。したがって、ソ連のGNPと自由圏諸国のGNPとは直接に比較することはできない。しかし、ソ連のGNPを自由世界のGNPに一応ひき直してみると、ソ連のGNPはアメリカのGNPについて世界で最も大きいといわれている。このことからみて、わが国のGNPは、現在、米、ソについて世界第三位の大きさである。

したがって、わが国は、国土狭小であり、天然資源も乏しいが、しかし人口は約一億人もおり、これらのことからみても、いまや「GNP大国」、「経済大国」といわれる段階にはいったものとみられるのである。

しかし、わが国の人口一人当たりのGDPを前掲のOECDの報告書でみると、一九六八年で

は千三百ドルであり、加盟二十二カ国中十五―十七位であったが、一九七〇年でも千六百ドル（一九六八年価格）で、十四―十五位となっている。これは、世界一大きいアメリカの一九七〇年の四千百ドル（一九六八年価格）、世界二位のスウェーデンの三千ドルからみると、なお、かなり低位にあることを示しているのである。

なお、一九六九年におけるわが国の人口一人当たりの国民所得は、OECD以外の諸国を含めた全世界でみると、クウェート、オーストラリア、ニュージーランド、リビア、イスラエルなど、所得水準の高い国々がはいってくるので、世界の第二十位となる。しかし、人口五千万人以上の国だけをとってみると、イギリスとほぼ同じくらいになり約五位になる。つまり、人口五千万人以上の国のなかでは、GNP世界第三位は変わらないが、人口一人当たりの所得水準は五―六位になるのである。

GNPでみると、世界三位とその地位が高いのに対し、人口一人当たりでみると、世界でほぼ二十位、人口五千万人以上では五―六位といずれにしてもその地位が低くなるわけは、国民所得のなかで賃金所得の利潤所得に対する比率が低いからではなく、端的にいうと、就業人口一人当たり付加価値、すなわち付加価値生産性が低いからである。

わが国の経済は、戦後、昭和三十年ごろに戦前（昭和九―十一年）の経済活動の水準に回復し

たが、それ以降も、高い貯蓄率を背景とした民間投資の盛行により、G N Pの生産面における産業構造をみて、第一次産業の付加価値の構成比が急速に減少し、第二次産業の構成比が拡大し、また分配面での個人業主所得の比重の低下をみ、産業構造の近代化がかなりの勢いで進められたのである。しかし、わが国より人口一人当たりG N P水準の高い国々と比較してみると、わが国の第一次産業の付加価値や個人業主所得の比重はなおかなり大きく、わが国経済は、なお労働生産性の低い部門をかなりかかえているのである。このことが、わが国の経済全体としてみた労働生産性を引き下げているのである。

さらに、わが国の労働生産性が低いわけは、民間企業や政府企業の機械設備や社会資本、在庫などからなるストックの一九六八年における人口一人当たりをみても、わが国の二千八百三十ドルに対し、アメリカは右の三・九倍、イギリス一・九倍、西ドイツ一・九倍となり、わが国のストックの水準がかなり低いことによるものとみられる。

わが国のG N Pの支出面を示す国民総支出に対する投資の比重は、戦後は引き続き世界に類をみないほど大きい値を示しているが、しかし、敗戦で国富がかなり破壊されたことなどもあり、ストックの水準そのものがなかなか先進諸国に追いつけないでいる。これが、一人当たり付加価値生産性の上昇を押え、ひいては、一人当たりG N Pを低い位地にとどめているものとみられる

1 くたばれGNPの背景

〔表1〕 ストックの国際比較試算（1968年）

（1968年価格；単位：億ドル）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ
固 定 資 産	2,372	18,865	2,522	3,001
企 業 設 備	1,253	7,747	1,317	1,589
社 会 資 本	1,119	11,118	1,205	1,412
（うち住宅）	(615)	(7,430)	(829)	(900)
在 庫	492	2,162	475	156
ス ト ッ ク 合 計	2,865	21,026	2,998	3,157
一人当たりストック （100ドル）	28.3	104.5	54.2	54.4
一人当たり社会資本	11.1	55.3	21.8	24.3
一人当たり住宅	6.1	36.9	15.0	15.5
ストック/GNP（倍）	2.02	2.43	3.41	2.39

- （注） 1. ストック合計には家財，対外資産を含まない。
 2. 社会資本ストックは住宅と公共施設（一般政府分）の合計である。
 3. 企業設備は民間，政府の合計である。
 4. イギリス，西ドイツは平価変更調整済みの数値。
 5. 昭和45年度年次経済報告による。
 6. 国連「国民所得統計年報」，OECD「国民所得勘定」等をもとに経済企画庁内国調査課推計。数値はすべて概数である。

のである。

それは、ともかくとして、わが国の戦後のGNP成長率は、前述のように、世界にも類をみない高さを示し、それは、また明治初年以來敗戦までの平均成長率の約四％の倍以上の高さを示している。このことは、戦前では、定期昇給の時期がきて、はじめて月給が上がったが、戦後では定期昇給に加え、毎年ベース・アップなどがあり、戦前に比し大幅に所得が増加していることに示されているのである。

このようなGNPや賃金・俸

給所得などの高成長に伴い、消費者の個人消費支出も、GNPの伸びに劣らぬくらい高い成長率を示しているのである。

昭和三十五年度から四十五年度までのGNPの伸びは約四・五倍であるが、個人消費支出も約四・一倍とふえている。これに見合つて国民総支出に占める個人消費支出の比重も昭和三十五年の五六％から四十五年の五一％へとやや減少している。

さらに、昭和四十五年四月に閣議決定された「新経済社会発展計画」（計画期間四十五—五十年度）をみても、このような傾向がほぼ続くものとみられ、五カ年間で名目GNPも個人消費支出も概ね倍増するということになっている。このことからみても、わが国の個人消費支出の伸びはGNP同様世界一高い成長率を示しつつあるのである。

次に、個人消費支出から民間非営利団体の消費や海外における居住者の消費など（これらは個人消費支出の約三％）を除いた家計消費支出の内容をみると、次のような特徴がみられる。まず、第一の特徴は、家計消費支出に対する飲食費の比重が昭和三十五年度の約四四％から、四十四年度の約三五％と減少し続けていることである。このようなエンゲル係数の減少は、消費生活水準の向上を物語っている。また飲食費のうち外食費やインスタント食品などの比重がふえ、消費の社会化が進んでいる。